

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第163期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社UNIVA・Oakホールディングス （旧会社名 Oakキャピタル株式会社）
【英訳名】	UNIVA Oak Holdings Limited （旧英訳名 Oak Capital Corporation） （注）2023年6月28日開催の第162期定時株主総会の決議により、2023年10月1日から会社名及び英訳名を上記のとおり変更いたしました。）
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長グループCEO 稲葉 秀二
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目10番24号
【電話番号】	（03）5412-7474（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役グループCFO 秋田 勉
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目10番24号
【電話番号】	（03）5412-7474（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役グループCFO 秋田 勉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第162期 第2四半期連結 累計期間	第163期 第2四半期連結 累計期間	第162期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	681,979	2,526,175	2,047,777
経常損益(は損失) (千円)	52,884	433,011	582,345
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純損益(は損 失) (千円)	156,337	129,176	687,605
四半期包括利益又は包括利 益 (千円)	20,215	429,107	831,913
純資産額 (千円)	5,316,794	4,070,936	4,504,870
総資産額 (千円)	8,424,888	6,882,030	7,560,778
1株当たり四半期(当期) 純損益金額(は損失) (円)	2.28	1.60	9.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.38	57.34	55.98
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	369,716	308,106	1,021,080
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	547,391	30,641	941,509
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	392,408	134,343	576,730
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高 (千円)	1,748,257	833,316	1,303,797

回次	第162期 第2四半期連結 会計期間	第163期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純損益金 額(は損失) (円)	1.40	3.10

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第162期第2四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第162期は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、第163期第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、いずれも記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載された事業等のリスクに変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、2019年3月期から5期連続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失となっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

これまでの金融事業における投資先の株価動向等の市場環境に大きく左右される収益構造は改善すべき長年の課題であると認識しており、かかる状況に対処するため、2022年3月期に経営体制を刷新するとともに2021年11月に新経営方針を、さらに2022年6月に2023年3月期から2025年3月期の3か年を対象とした「第1次中期経営計画」を公表いたしました。この中期経営計画では、新経営方針で掲げた3つの事業領域(「狩猟型ビジネス」「農耕型ビジネス」「開発型ビジネス」)において、金融事業に留まらない将来に向け当社グループの成長に資する新たな事業の確立を通じ、強固な経営基盤の構築と新たな価値の創造を実現すべく、各種戦略を推進してまいります。

その戦略の一環として、2022年5月にデジタルマーケティング事業を展開する株式会社ユニヴァ・ジャイロンを子会社化し、さらに2022年9月に株式交付により、株式会社ユニヴァ・フュージョンを子会社化いたしました。また、スターリング証券株式会社や株式会社ノースエナジーといった既存子会社も収益力の強化に取り組んでまいりました。

しかしながら、前連結会計年度では、金融事業において、新規の投資案件をほとんど獲得することができず、アドバイザー部門も特筆すべき成果を上げることができませんでした。また、クリーンエネルギー事業においても、太陽光発電設備の設置可能な用地確保に時間を要したことや、新規販売が低調だったことなどにより大幅な減収減益となり、中期経営計画の初年度の目標である連結営業利益黒字化は達成することができませんでした。

このような状況下において、金融事業を担うスターリング証券株式会社におきましては、新規投資案件の獲得のための改善策として経営改革をさらに加速させる必要があると認識しており、具体的には既に金融商品の専門家である人材を採用するなど経営体制刷新も完了し、新規投資案件獲得に取り組んでまいりました。

クリーンエネルギー事業を行う株式会社ノースエナジーにおいては、用地確保を迅速に行う社内体制を構築いたしました。なお、対顧客との交渉等による下振れリスクの可能性も考慮し、新規顧客の獲得と同時に経費削減も押し進め、黒字化達成を目指してまいります。

さらに、ビューティー&ヘルスケア事業を営む株式会社ユニヴァ・フュージョンにおいては、事業特性上、新規顧客獲得のための販促費が先行するビジネスモデルであることから、新規契約件数が増加すると販売促進費も連動して増加するため、足元では赤字基調となっているものの、来期以降の黒字化に寄与するものと考えております。

しかしながら、中期経営計画における2年目の目標である当連結会計年度における連結当期純利益の黒字化には不確実性が存在しており、新たなリスクも考慮した結果、今後の事業継続に必要な資金につきましては、借入及び保有債権の一部の流動化による調達手段を確保いたしました。その上で資金面を検討した結果、当第2四半期連結会計期間末において当社グループでは8億33百万円の現預金を、当社単体では4億70百万円の現預金を確保しており、また、保守的に作成した今後1年間の資金繰り計画においても、当社グループ全体で資金不足が生じることはないと認識し、当第2四半期連結会計期間末において継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断いたしました。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績及び財政状態の状況

経営成績の状況の分析

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）における我が国経済は、経済活動の正常化を背景に、景気は穏やかに回復しているものの、中国経済の減速懸念や地政学リスクが高まる中、世界的な金融引締めに伴う影響などもあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループは、2022年6月に公表いたしました2023年3月期から2025年3月期の3か年を対象とした「第1次中期経営計画」に基づき、3つの事業領域（「狩猟型ビジネス」「農耕型ビジネス」「開発型ビジネス」）において、金融事業を中心とした将来に向けた当社グループの成長に資する新たな事業の確立を図るとともに強固な経営基盤の構築と価値共創を実現すべく事業戦略を推進し、当社グループの経営目標値である連結売上高250億円、連結純利益20億円、時価総額600億円を達成するための取り組みに注力してまいりました。

セグメントごとの経営成績等の状況は以下のとおりであります。

金融事業

金融事業では、スターリング証券株式会社がコーポレート・ファイナンス、M&A仲介、IR、成長戦略の提案などの投資銀行業務及び上場企業の経営課題を解決する支援に取り組んでまいりました。

また、当第2四半期連結累計期間において、投資先の上場株式の投資回収を行ったことにより、金融事業の売上高は3億36百万円（前年同期比119.1%増）と増収となりましたが、売上総利益率の低下を販管費の削減努力でカバーすることができず、営業損失は16百万円（前年同期は営業利益44百万円）となりました。

ビューティー&ヘルスケア事業

ビューティー&ヘルスケア事業では、株式会社ユニヴァ・フュージョンが、コンブチャクレンズを始めとした顧客満足度が高い美容・健康商品を主に一般消費者向けに販売しております。美容・健康分野において、お客様に感動とワクワク感を届ける商品を「フューズ（＝溶解、統合）」し、既成概念にとらわれない業界のパイオニアとなる美容・健康商品を提供してまいります。

当第2四半期連結累計期間においては、当期よりフル稼働いたしました。なお、新規契約件数獲得のため、販売促進費を先行して投入したため、ビューティー&ヘルスケア事業の売上高は11億59百万円、営業損失は4億71百万円となりました。

クリーンエネルギー事業

クリーンエネルギー事業では、株式会社ノースエナジーが、法人向けPPA自社消費型太陽光発電システム設備の販売・施工などのクリーンエネルギー分野を成長事業として位置づけ、脱炭素社会の実現に向け事業展開してまいりました。

当第2四半期連結累計期間においては、期初より経営体制を刷新するとともに業務改善を推進したことにより、着工から売上計上までの期間短縮及び営業キャッシュ・フローの改善を同時並行的に進めてまいりました。

その結果、クリーンエネルギー事業の売上高は8億81百万円（前年同期比242.0%増）と大幅な増収となり、営業損失は35百万円（前年同期は営業損失1億63百万円）と赤字幅を縮小することができました。

デジタルマーケティング事業

株式会社ユニヴァ・ジャイロンがデジタルマーケティング支援を目的としたツールベンダー事業を展開しており、当第2四半期連結累計期間においては、営業人員を増員するなど、営業活動の強化を図ってまいりました。

その結果、デジタルマーケティング事業の売上高は1億24百万円、営業損失は8百万円となりました。

その他事業

その他事業では、コミュニティFM放送局「FM軽井沢」、グループ内の管理部門を受託するシェアードサービス事業などを展開してまいりました。

その結果、その他事業の売上高は91百万円（前年同期比47.3%増）、営業利益は4百万円（前年同期は営業損失2百万円）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は25億26百万円（前年同期比270.4%増）、営業損失は7億57百万円（前年同期は営業損失4億20百万円）となりました。経常損失は為替差益3億43百万円を計上したことにより4億33百万円（前年同期は経常利益52百万円）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億29百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億56百万円）となりました。

財政状態の状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、6億78百万円減少し68億82百万円となりました。減少した主な要因は、現預金及び営業投資有価証券の減少によるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末と比べ、2億44百万円減少し28億11百万円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、4億33百万円減少し40億70百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ4億70百万円減少し、8億33百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間において3億8百万円のキャッシュ・アウトフローとなりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純損失の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間において30百万円のキャッシュ・アウトフローとなりました。その主な要因は、貸付による支出及び有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間において1億34百万円のキャッシュ・アウトフローとなりました。その主な要因は、短期借入金の純減（返済）によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	80,676,080	80,676,080	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	80,676,080	80,676,080	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	80,676,080	-	4,787,920	-	2,965,165

(5)【大株主の状況】

2023年9月30日現在

	氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
1	株式会社ユニヴァ・キャピタル・ファイナンス	東京都港区六本木1丁目6-1泉ガーデンタワー35F	13,140	16.30
2	株式会社ユニヴァ・アセット・マネジメント	東京都港区六本木1丁目6-1泉ガーデンタワー35F	7,019	8.71
3	NSL DTT CLIENT ACCOUNT 1 (常任代理人 野村證券株式会社)	10 MARINA BOULEVARD, 36-01 MARINA BAY FINANCIAL CENTRE TOWER-2 SINGAPORE (東京都中央区日本橋1丁目13-1)	2,531	3.14
4	佐野 敦彦	東京都港区	1,780	2.21
5	木村 正明	東京都世田谷区	1,515	1.88
6	楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	1,252	1.55
7	株式会社シェフコ	東京都板橋区西台2丁目12-12	1,200	1.49
8	協和青果株式会社	埼玉県越谷市新川町二丁目68番5号	1,160	1.44
9	山崎 宏	神奈川県鎌倉市	1,124	1.39
10	株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	868	1.08
	計		31,591	39.18

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 43,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,466,200	804,662	-
単元未満株式	普通株式 166,680	-	-
発行済株式総数	80,676,080	-	-
総株主の議決権	-	804,662	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数42個が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
Oakキャピタル株式会社	東京都港区赤坂八丁目10番24号	43,200	-	43,200	0.05
計	-	43,200	-	43,200	0.05

(注)当社は、2023年10月1日付でOakキャピタル株式会社から株式会社UNIVA・Oakホールディングスに商号を変更しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,303,797	833,316
受取手形、売掛金及び契約資産	528,005	583,608
営業投資有価証券	499,391	106,026
棚卸資産	583,093	453,331
関係会社短期貸付金	412,367	453,793
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	116,283	236,635
その他	341,275	446,565
貸倒引当金	46,863	46,328
流動資産合計	3,737,352	3,066,949
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,237,449	1,231,118
その他(純額)	235,774	219,068
有形固定資産合計	1,473,223	1,450,187
無形固定資産		
のれん	851,975	790,841
その他	32,528	31,331
無形固定資産合計	884,503	822,172
投資その他の資産		
投資有価証券	167,135	144,357
関係会社長期貸付金	837,226	817,993
その他	522,208	647,474
貸倒引当金	85,448	85,448
投資その他の資産合計	1,441,122	1,524,375
固定資産合計	3,798,849	3,796,735
繰延資産	24,575	18,344
資産合計	7,560,778	6,882,030

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	282,907	198,567
短期借入金	377,200	3,000
1年内償還予定の社債	87,600	71,600
1年内返済予定の長期借入金	175,468	181,009
未払金	211,518	346,230
未払法人税等	51,439	29,179
引当金	58,442	36,127
その他	517,870	642,227
流動負債合計	1,762,445	1,507,941
固定負債		
社債	179,000	153,200
長期借入金	629,737	715,371
引当金	106,938	116,238
退職給付に係る負債	46,372	24,976
その他	331,415	293,366
固定負債合計	1,293,462	1,303,152
負債合計	3,055,908	2,811,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,787,920	4,787,920
資本剰余金	3,597,002	3,597,002
利益剰余金	3,985,074	4,114,250
自己株式	13,977	14,009
株主資本合計	4,385,871	4,256,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,556	-
為替換算調整勘定	194,858	310,612
その他の包括利益累計額合計	153,301	310,612
新株予約権	4,794	-
非支配株主持分	267,506	124,885
純資産合計	4,504,870	4,070,936
負債純資産合計	7,560,778	6,882,030

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	681,979	2,526,175
売上原価	385,139	1,306,154
売上総利益	296,839	1,220,020
販売費及び一般管理費	717,000	1,977,441
営業損失()	420,160	757,420
営業外収益		
受取利息	20,492	23,232
為替差益	467,982	343,500
貸倒引当金戻入額	20,141	-
その他	10,790	6,641
営業外収益合計	519,407	373,373
営業外費用		
支払利息	8,719	7,239
持分法による投資損失	29,782	33,840
その他	7,859	7,885
営業外費用合計	46,361	48,965
経常利益又は経常損失()	52,884	433,011
特別利益		
固定資産売却益	35,193	2,616
資産除去債務戻入益	-	38,218
その他	-	6,531
特別利益合計	35,193	47,366
特別損失		
固定資産売却損	-	2
固定資産除却損	163	451
関係会社株式売却損	7,575	-
特別損失合計	7,738	454
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	80,339	386,100
法人税、住民税及び事業税	3,749	1,884
法人税等調整額	47,863	116,188
法人税等合計	44,114	114,303
四半期純利益又は四半期純損失()	124,454	271,796
非支配株主に帰属する四半期純損失()	31,883	142,620
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	156,337	129,176

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	124,454	271,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,541	41,556
為替換算調整勘定	213,695	126,815
持分法適用会社に対する持分相当額	35,485	11,062
その他の包括利益合計	144,669	157,310
四半期包括利益	20,215	429,107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,668	286,486
非支配株主に係る四半期包括利益	31,883	142,620

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	80,339	386,100
減価償却費	18,523	14,203
のれん償却額	14,266	61,134
貸倒引当金の増減額(は減少)	74,020	534
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,664	21,395
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,930	9,300
株主優待引当金の増減額(は減少)	39,590	37,609
受取利息及び受取配当金	20,492	23,232
支払利息	8,719	7,239
為替差損益(は益)	464,265	340,993
持分法による投資損益(は益)	29,782	33,840
有形固定資産売却損益(は益)	35,193	2,614
関係会社株式売却損益(は益)	7,575	-
資産除去債務戻入益	-	38,218
売上債権の増減額(は増加)	417,778	56,755
棚卸資産の増減額(は増加)	76,777	129,761
営業投資有価証券の増減額(は増加)	441	333,468
未収消費税等の増減額(は増加)	27,148	5,781
その他の資産の増減額(は増加)	64,457	1,493
仕入債務の増減額(は減少)	132,870	54,848
未払消費税等の増減額(は減少)	12,911	1,939
その他の負債の増減額(は減少)	159,195	85,969
その他	13,215	12,552
小計	172,249	277,179
利息及び配当金の受取額	7	218
利息の支払額	9,091	7,452
役員退職慰労金の支払額	210,000	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	21,616	23,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	369,716	308,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	16,937	16,821
有形固定資産の売却による収入	59,193	3,768
無形固定資産の取得による支出	10,600	2,567
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	136,088	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	604,309	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	53,518	-
貸付けによる支出	10,000	18,000
貸付金の回収による収入	-	2,799
差入保証金の差入による支出	485	33
差入保証金の回収による収入	-	212
その他	4,481	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	547,391	30,641

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	310,000	374,200
長期借入れによる収入	20,000	200,000
長期借入金の返済による支出	64,519	108,825
社債の発行による収入	38,956	-
社債の償還による支出	36,800	41,800
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,156	1,214
割賦債務の返済による支出	8,271	8,271
自己株式の取得による支出	22	32
配当金の支払額	10	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	25,658	-
債権流動化による収入	-	200,000
その他	4,926	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	392,408	134,343
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,001	2,610
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	208,732	470,480
現金及び現金同等物の期首残高	1,956,990	1,303,797
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,748,257	833,316

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
商品及び製品	299,268千円	278,861千円
仕掛品	268,826	155,502
原材料及び貯蔵品	14,998	18,967

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
販売促進費	627千円	901,250千円
従業員給与・賞与	218,921	236,204
賞与引当金繰入額	6,523	17,104
役員退職慰労引当金繰入額	11,930	9,300
退職給付費用	7,541	1,250
貸倒引当金繰入額	409	61

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
現金及び預金勘定	1,748,257千円	833,316千円
現金及び現金同等物	1,748,257	833,316

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

株主資本の著しい変動

当社は、2022年7月19日開催の取締役会において決議し、2022年8月29日開催の臨時株主総会において株式交付計画承認の件が承認可決されたことにより、2022年9月30日付で当社を株式交付親会社、(株)ユニヴァ・フュージョンを株式交付子会社とする株式交付を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が959,254千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が3,597,002千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書 (注)3
	金融	クリーン エネルギー	モバイル	デジタル マーケ ティング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	153,569	257,656	192,840	57,246	661,312	20,667	681,979	-	681,979
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	41,750	41,750	41,750	-
計	153,569	257,656	192,840	57,246	661,312	62,417	723,729	41,750	681,979
セグメント利益又は 損失()	44,611	163,784	17,519	7,601	144,294	2,016	146,310	273,849	420,160

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コミュニティFM放送事業及びシェアードサービス事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 273,849千円には、セグメント間取引消去3,864千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 277,714千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、(株)ユニヴァ・フュージョンの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は「ビューティー&ヘルスケア事業」において1,997,140千円増加しております。

3. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間に(株)ユニヴァ・ジャイロンの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めたことにより、「デジタルマーケティング事業」セグメントにおいて、のれんが115,449千円増加しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、当社が株式交付により(株)ユニヴァ・フュージョンの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めたことにより、「ビューティー&ヘルスケア事業」セグメントにおいて、のれんが710,209千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書 (注)3
	金融	ビュー ティー& ヘルスケア	クリーン エネルギー	デジタル マーケ ティング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	336,407	1,159,353	881,247	124,059	2,501,067	25,107	2,526,175	-	2,526,175
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	66,858	66,858	66,858	-
計	336,407	1,159,353	881,247	124,059	2,501,067	91,966	2,593,033	66,858	2,526,175
セグメント利益又は 損失()	16,106	471,978	35,887	8,017	531,989	4,991	526,998	230,421	757,420

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コミュニティFM放送事業及びシェアードサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 230,421千円には、セグメント間取引消去3,565千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 233,987千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	金融	クリーン エネルギー	モバイル	デジタル マーケティング	計		
一時点で移転される財	-	188,084	149,240	1,714	339,039	1,593	340,633
一定の期間にわたり移転される財	3,500	36,819	43,599	55,532	139,451	19,073	158,524
顧客との契約から生じる収益	3,500	224,904	192,840	57,246	478,490	20,667	499,158
その他の収益	150,069	32,752	-	-	182,821	-	182,821
外部顧客への売上高	153,569	257,656	192,840	57,246	661,312	20,667	681,979

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コミュニティFM放送事業及びシェアードサービス事業を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	金融	ビュー ティ&ヘル スケア	クリーン エネルギー	デジタル マーケティング	計		
一時点で移転される財	7,000	1,159,353	784,189	1,966	1,952,508	1,195	1,953,704
一定の期間にわたり移転される財	900	-	64,103	122,093	187,096	23,912	211,008
顧客との契約から生じる収益	7,900	1,159,353	848,292	124,059	2,139,604	25,107	2,164,712
その他の収益	328,507	-	32,955	-	361,462	-	361,462
外部顧客への売上高	336,407	1,159,353	881,247	124,059	2,501,067	25,107	2,526,175

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コミュニティFM放送事業及びシェアードサービス事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	2円28銭	1円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	156,337	129,176
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	156,337	129,176
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,588	80,633

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社UNI V A・Oakホールディングス

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所
東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳 吉 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 倉 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 折登谷 達也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社UNI V A・Oakホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社UNI V A・Oakホールディングス及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。